

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 13日

上場会社名 株式会社 ニチレイ

上場取引所 東大名福札

コード番号 2871

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 財務部長

東京都

氏名 三田 勇太郎

TEL (03) 3248 - 2167

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 13日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額は単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	279,858	0.5	6,090	46.3	4,806	51.2
12年 9月中間期	281,368	-	11,343	-	9,847	-
13年 3月期	560,006		18,596		15,483	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	2,818	106.9	9.06	9.01
12年 9月中間期	1,362	-	4.38	-
13年 3月期	4,020		12.93	12.93

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 316 百万円 12年 9月中間期 326 百万円 13年 3月期 567 百万円
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 310,849,736 株 12年 9月中間期 310,848,791 株 13年 3月期 310,849,357 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	374,243	90,128	24.1	289.94
12年 9月中間期	387,763	90,428	23.3	290.90
13年 3月期	367,770	89,395	24.3	287.58

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 310,849,965 株 12年 9月中間期 310,848,620 株 13年 3月期 310,848,927 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	881	5,286	3,861	5,368
12年 9月中間期	11,946	3,873	9,479	7,828
13年 3月期	28,739	8,514	23,946	5,823

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 90 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 13 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 17 社 持分法(新規) - 社 (除外) 1 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	573,000	11,500	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 40 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社90社および関連会社13社により構成されており、低温物流事業、食品事業、食品卸売事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

なお、当中間連結会計期間から、「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」への移行に伴い、従来、食品事業に含めておりました株式会社ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売事業」として独立させることに変更しました。

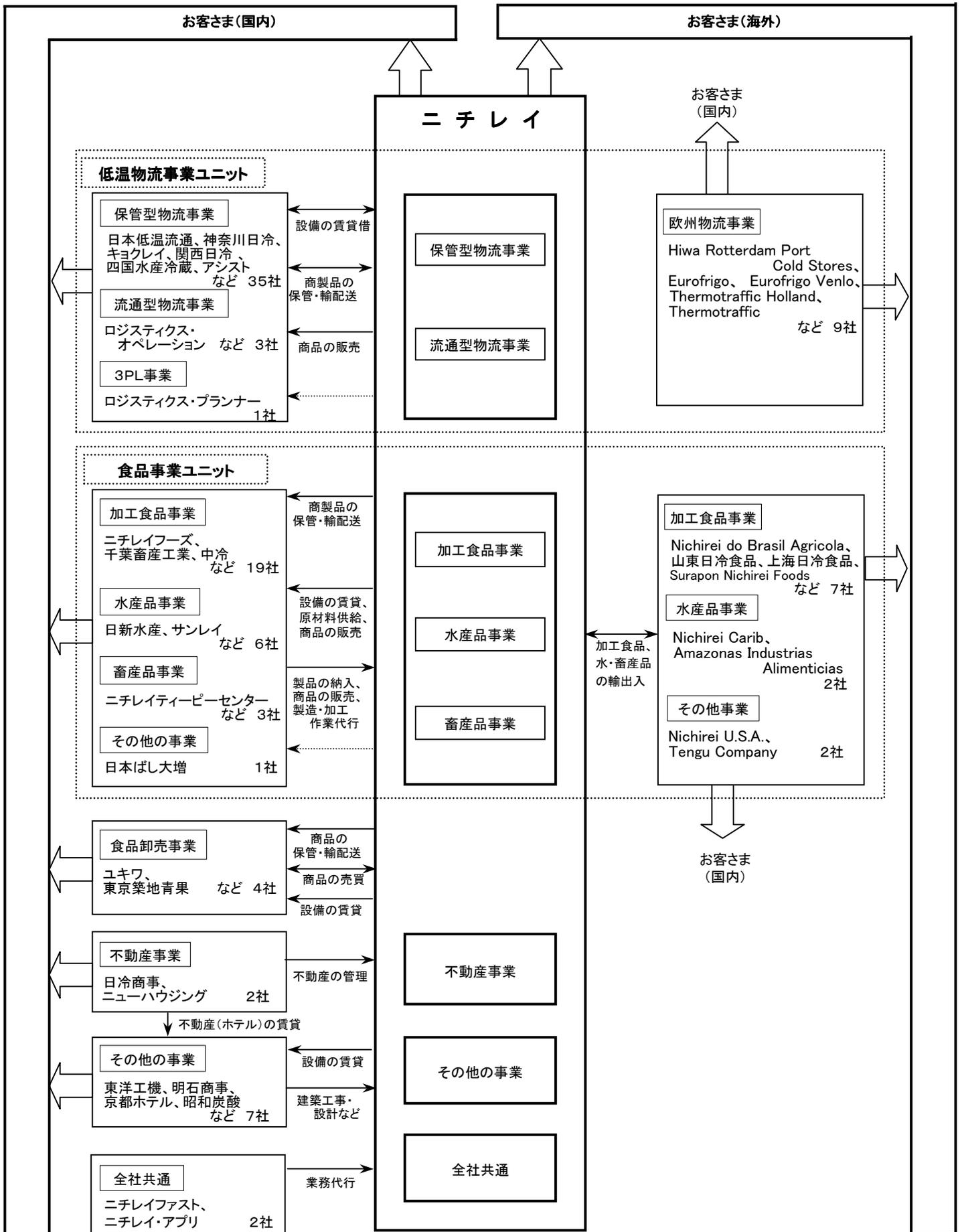
1. セグメント別の当社・子会社・関連会社の事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

すべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成13年9月30日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名	子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の事業内容(主なサービス・取扱品目等)および位置付け				
低温物流事業	保管型物流事業	当社:物流サービスの提供 子会社:物流サービスの提供など、荷役作業など 関連会社:冷蔵倉庫の賃貸、物流サービスの提供 【主な物流サービス】 低温保管 保管、在庫管理、受発注・輸入通関業務代行など 流通加工 凍結、解凍、加工、ピッキング作業、検品など 低温輸配送 幹線(拠点間)輸送、共同配送など 凍 氷 角氷・包装氷の製造・販売	日本低温流通、神奈川日冷、キョクレイ、東海冷蔵、三重中央市場冷蔵、関西日冷、奈良市場冷蔵、北陽日冷、四国水産冷蔵、西海冷凍、アシスト、宮崎中央冷蔵 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス他13社 東京団地冷蔵、名古屋冷蔵、神戸団地冷蔵、鹿児島水共同販売	子 3 1 社 関連 4 社
	流通型物流事業	当社:配送センター機能の提供 子会社:配送・加工センター機能の提供、荷役作業など	ロジスティクス・オペレーション ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 3 社
	3PL事業	子会社:物流コンサルティング、物流業務受託運営など (注)3PL(サードパーティー ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・プランナー	子 1 社
	欧州物流事業	子会社:オランダ、ドイツにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland, Nichirei Holding Germany, Hiwa Rotterdam Port Cold Stores, Eurofrigo, Eurofrigo Venlo, Thermotrafic Holland, Thermotrafic, Nichirei Finance Holland他1社	子 9 社
食品事業	加工食品事業	当社:加工食品の販売 子会社:加工食品の製造・加工・販売、加工食品の製造・加工作業 関連会社:加工食品の製造・販売 【取扱品目】 冷凍食品(チキン・食肉・農産加工品、米飯類、コロッケ類、中華総菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、レトルト食品、缶詰、飲料(アセロラドリンクなど)、包装氷、ウェルネス食品など	森ニチレイフーズ、白石ニチレイフーズ、山形ニチレイフーズ、ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイバックサービス、ニチレイ・アイス、マンヨー食品、わかば食品、梅町マルイチ加工、中冷、長崎ニチレイフーズ、Nichirei Europe, Nichirei do Brasil Agricola, Nichirei Pesquisas Agricolas, 山東日冷食品、Nichirei Australia コンボ、ニチレイメンテック、とнами食品、ニチレイメンテック関西、ニチレイメンテック博多 イナ・ペーカリー、インペリアル・キッチン、上海日冷食品、Surapon Nichirei Foods	子 2 2 社 関連 4 社
	水産品事業	当社:水産品の加工・販売 子会社:水産品の買付け・販売、水産品の加工・販売など、水産品の加工作業など 【取扱品目】 えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品・パック品	日新水産 サンレイ、小名浜マルイチ加工、豊橋マルイチ加工、串木野マルイチ加工、Nichirei Carib, Amazonas Industrias Alimenticias サンレイサービス	子 8 社
	畜産品事業	当社:畜産品の加工・販売 子会社:畜産品の加工作業 関連会社:鶏肉、鶏肉加工品の販売、焼肉・焼鳥店経営 【取扱品目】 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイティービーセンター 大侖、エヌゼット	子 1 社 関連 2 社
	その他の事業	子会社:弁当、料理総菜の製造・販売、農・水・畜産物買付けの受託運営、畜産物の加工・販売	日本ばし大増、Nichirei U.S.A., Tengu Company	子 3 社
食品卸売事業	子会社:飲食料品の販売・物流業務受託運営、荷役作業など 関連会社:蔬菜、果実などの受託販売・購入販売など	ユキワ、ユキワ関西物流、ユキワ九州物流 東京築地青果	子 3 社 関連 1 社	
不動産事業	当社:宅地の分譲、オフィスビル・駐車場等の賃貸 子会社:ホテル・駐車場の賃貸、不動産の賃貸・管理など	日冷商事、ニューハウジング	子 2 社	
その他の事業	当社:診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売 子会社:建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など 関連会社:ホテルの運営、各種炭酸瓦斯の製造・販売など	東洋工機、明石商事、アドレス、姫路アリーナ他1社 京都ホテル、昭和炭酸	子 5 社 関連 2 社	
全社共通	子会社:財務・経理業務、人事・総務業務の受託運営など	ニチレイファスト、ニチレイ・アプリ	子 2 社	

2. 事業系統図



← 商製品の販売、サービスの提供
 ← グループ内取引
← 資金の貸付

経営方針

1. 経営の基本方針

ニチレイグループは、『くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する』を経営の基本理念としております。この理念は、株主・投資家を含めたステークホルダーの皆さまとの協力関係のもとで独自の技術とノウハウを発揮することによって、いつの時代にあっても社会から真に求められる価値の創出と提供に取り組み、これを達成することにより多くの人々に心からご満足をいただくことにグループの社会的存在価値を見出し、これを究めて確実に成長してゆく姿勢を示したものであります。

『ひたすら、お客さまのために！』がグループの役員・従業員の発想と行動の原点であり、お客さまの視点にたつて自己の業務や行動の改革を図り、あくまでも真にお客さまのお役に立つことを願って「組織行動の品質」を高め、お客さまから常に支持され、選択される企業をめざしてまいります。

さらに、株主・投資家の皆さまに対する責任を継続的に果たすため、収益性の高い事業を選別し、経営資源を集中することにより投資効率の向上に努める一方、広く国際社会に通用する透明性の高い経営を志してまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な配当の継続を重視するとともに、株主資本の充実により財務体質を強化することを基本方針としております。

この方針に基づき、中間配当金は当初予定通り1株につき3円とさせていただき、期末配当金3円とあわせて年間6円の配当を継続する予定であります。

内部留保資金につきましては、財務体質の向上を図るため有利子負債の削減に充当する一方、投資効率の高い事業に集中投下し、収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野に投資するなど、将来にわたって株主の皆さまの利益増大につなげてゆく所存であります。

3. 中期的な経営戦略

グローバル化やIT(情報技術)化の進展を背景に企業間競争がより高度化しつつあるなか、食品業界においては、低価格・高品質志向や食品の安全性などへの対応がより求められる一方、外資系小売業の進出、大手小売業の経営破綻を背景に流通業界の再編が進行するなど、経営環境が大きく変化しています。加えて、企業会計制度が国際基準に変革されるなど、企業評価は「単体」から「グループ」へ急激に移行しています。

当社は、このような激変する経営環境のなかでも自己変革を続け、常に成長していく企業集団になることをめざして「グループ中期経営計画(2001年度~2003年度)」を策定し、目標達成に向けた施策を推進しています。

その主要な経営課題として、

- ・事業ドメインの再編と事業ユニット制の導入
- ・低温物流事業、食品事業をコア事業と位置付けた成長戦略
- ・資本効率の追求と資本構成の適正化

を掲げています。

本年度はその計画の初年度として、成長分野への設備投資の集中や、大型の資本投下を必要としないノンアセット型事業を強力に推し進めることにより、使用資本の抑制による資本効率の改善を果たしながら収益の拡大に取り組むなど、策定した戦略を着実に遂行しているところであります。

また、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、これらをさらに発展・強化させる成長戦略を推進しています。

しかしながら、当中間連結会計期間は、低価格志向が継続するなかで激しい販売競争に対応したことによる販売促進費の増加や、原材料価格の上昇、円安による粗利益率の低下などの影響もあり、当初の目標を下回りました。

今後これらの課題に対応すべく、低温物流事業においては、食品の川上から川下までのサプライチェーン全般にわたり物流効率化のソリューションを提供する3PL事業を軸として、全国の保管型物流機能と輸配送機能との連携によりシナジー効果を発揮した物流サービスの提供を一層強化するとともに、ローコスト化に向けた施策の実行をさらに徹底してまいります。食品事業においては、付加価値の高い商品開発を進める一方、原材料調達コストの削減や不採算商品のアイテムカットなどを強化・推進してまいります。また、管理部門のコストパフォーマンスの向上にも努めます。

(1) 2003年度(2004年3月期)の達成目標(連結)

最優先課題である「資本効率の追求と資本構成の適正化」の経営指標として有利子負債の目標値を設定する一方、低温物流事業と食品事業をコア事業とした成長戦略の指標として売上高および営業利益から当期純利益までの目標値を設定しました。

売上高	6,500億円
営業利益	230億円
経常利益	200億円
当期純利益	95億円
有利子負債	1,450億円以下

（２）事業運営の取組内容

低温物流事業ユニット

３ＰＬ事業^１や流通型事業^２は、大型の資本投下を必要としない事業を積極的に展開し、売上高の拡大を図ります。

また、国内最大の冷蔵倉庫ネットワークと各拠点をつなぐ輸配送網を事業基盤に持つ保管型事業では、これまで当社グループ各社がそれぞれ個別に運営していた冷蔵倉庫や輸配送の業務を地域毎に括って一体運営することにより、機能の強化とローコスト化を進め、地域内物流サービスの活性化に努めます。

１…３ＰＬ事業

Third Party Logistics（サードパーティーロジスティクス）の略称で、お客さまに対して商品の受発注・在庫管理、輸配送、情報化までの包括的な物流改革を提案し、一括して物流業務を受託する事業です。

２…流通型事業

量販店や外食業者などに対して配送センターの機能を提供する事業です。

食品事業ユニット

（イ）加工食品事業

高度な食品加工技術と水産品事業・畜産品事業を通じて調達する差別化された素材が加工食品事業の強みです。これらの強みを活かし、利益率・成長率の高い商品カテゴリーの売上高を大きく伸長させます。

さらに、「大型生産ラインによる大量生産型商品」や「ローコスト手作り商品」などのタイプ別に生産拠点の再配置を進めることで生産効率を改善させ、生産原価の低減を追求します。

（ロ）水産品事業・畜産品事業

差別化された原料の提供や、素材品から調理済食品までの豊富なラインアップで得意先のニーズに応えるなど、商品政策・販売政策の両面で加工食品事業とのシナジーを追求します。

また、市況リスクを軽減する商品政策や、たな卸資産の回転率の向上などにより、収益の安定化を図ります。

食品卸売事業

株式会社ユキワは、株式会社菱食との業務提携の深耕や物流機能の革新により、事業基盤のさらなる強化を進めるとともに、業務改革運動の継続的推進により、生産性の向上と固定費の削減を図り、株式公開が可能な収益体質の構築に努めます。

不動産事業

不動産事業は、グループ内資産の効率的運用に努めます。

その他の事業

バイオサイエンス事業およびフラワー事業は、育成事業と位置付け、安定的な収益基盤の構築を当面の目標とし、将来に向けてグループ企業価値の増大に資するべく鋭意運営してまいります。

（３）資本構成の適正化

資本効率を重視した事業運営によって得た資産の圧縮額および営業活動からのキャッシュ・フローを主要な原資として、2003年度末には1,450億円以下まで有利子負債を削減し、財務体質の向上を図ります。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

当社は、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応するため、本年6月に執行役員制度の導入により企業経営機能と企業統治機能を明確に区分し、さらに代表取締役2名体制への移行や取締役の減員（21名から15名に減員）を行い、意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るとともに、経営監督機能の強化に努めました。また、グループ内のインサイダー取引規制に対応したグループ内部情報管理規程の制定や倫理委員会のもとで企業倫理の徹底に取り組むなど、グループのコンプライアンス（法令遵守）体制を強化しております。

情報開示につきましては、企業内容の理解促進と経営戦略・目標の明示・共有化を図るため、広報IR室を新たに設置し、IR活動をさらに充実・強化する一方、本年6月の定時株主総会を集中日の前日に開催し、併せて年間事業活動や営業報告書などの報告事項のビジュアル化を進めました。また、平成13年3月期からすべての子会社・関連会社を連結対象としているほか、決算発表日の早期化と開示内容の充実にも取り組んでおります。

リスク管理につきましては、リスクマネジメント委員会を設置し、事件・事故等の未然防止、発生時、収束時におけるニチレイグループのリスクマネジメントサイクルの確立に向けたリスクマネジメントシステムの再構築を進めております。

5. 環境保全に関する施策

ニチレイグループは、1999年に「環境保全委員会」を中心とした環境マネジメントシステムを構築し、1992年に策定した環境方針(環境負荷の低減、環境マネジメントシステムの構築、環境法規の遵守)に基づき、環境保全に関する取組みを強化してまいりました。

また、環境保全に関する取組み姿勢や活動内容をご理解いただくため、昨年より環境報告書を発行しており、本年度も「環境報告書2001」(9月発行)のなかで廃棄物削減、省エネルギー、ISO14001の認証取得、環境会計などの取組みについてご報告しました。

さらに、環境方針に基づいた中長期の目標を掲げ、廃棄物の発生抑制・減量・リサイクルや、二酸化炭素排出原単位の削減などの環境保全に向けた取組みを鋭意推し進めてまいります。

今後におきましても、企業活動による環境への負荷や、法規などの社会的要請事項を十分に認識するとともに、マネジメントシステムのなかで確実に対応し、社会的責任を果たすべく努力してまいります。

経 営 成 績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績全般の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な減少などから、製造業を中心に生産の減少、企業収益の悪化、設備投資の落ち込みへとつながり、雇用・所得環境も一段と悪化するなど、景気の後退色がさらに強まってまいりました。

食品関連業界におきましては、生活者の食品に対する低価格・高品質の要求が高まるなかで、狂牛病、口蹄疫、鶏肉インフルエンザなどの国際的な疫病の発生や円安などの影響を受けて、畜肉原料の調達価格が高騰するなど、引き続き厳しい事業環境となりました。

このような経営環境下にありまして、当社グループ(当社および連結子会社)は、「グループ中期経営計画(2001年度～2003年度)」の初年度として、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット(グループ内カンパニー)制」を導入し、全体最適の視点によるマネジメントシステムの確立に努めました。

また、サプライチェーン全般にわたる物流改革ニーズが新たな市場を形成しつつある「低温物流事業」と、食品産業のなかで成長の著しい冷凍食品を中核とする「食品事業」の二つの事業をコア事業と位置付け、資本効率を基盤とする成長戦略を推進してまいりました。さらに、お客さまのニーズにお応えできる新商品・新サービスの開発や品質保証体制の一層の強化に取り組みました。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		対前年同期間比較	
	金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	増減額	増減率(%)
売上高	281,368	100.0	279,858	100.0	1,510	0.5
売上総利益	55,082	19.6	49,871	17.8	5,210	9.5
営業利益	11,343	4.0	6,090	2.2	5,253	46.3
経常利益	9,847	3.5	4,806	1.7	5,040	51.2
中間純利益	1,362	0.5	2,818	1.0	1,456	106.9

当中間連結会計期間の売上高は、水産品の市況低迷による影響や販売用不動産の売上げ減少などから、前年同期間に比べ0.5%減収の2,798億58百万円となりました。売上総利益は、生産効率の改善などに取り組みましたが、販売用不動産の売却益の減少、原材料買付価格の上昇、ならびに新規設備の稼働に伴う初期費用の負担などから、前年同期間に比べ9.5%減益の498億71百万円となり、売上高総利益率は1.8ポイント下落しました。

販売費及び一般管理費は、低価格志向が継続するなか、積極的な販売活動を展開したことから、販売促進費は増加しましたが、社宅料収入の会計処理変更により賃借料が減少したことなどから、前年同期間に比べ42百万円増加の437億81百万円となりました。

営業外収支は、持分法による投資利益が微減となったものの、資金調達コストの低減により支払利息が減少したことなどから、前年同期間に比べ2億12百万円改善し、12億83百万円のマイナスとなりました。

特別利益1億7百万円から特別損失19億7百万円を控除した特別損益は、17億99百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ58億68百万円増加しました。特別損失の内訳は、事業所閉鎖に伴う損失9億13百万円や、保有株式の時価の下落などに伴う投資有価証券の評価損4億43百万円、Nichirei Foods, Inc.の会社清算による為替換算調整勘定の整理損3億79百万円などです。

なお、法人税などの税金費用が232百万円と著しく少額になりましたのは、当社単独の中間損益計算書に計上した法人税等調整額の連結調整¹により、法人税等調整額が16億22百万円少なく計上されているためです。

以上により、営業利益は60億90百万円(前年同期間比46.3%の減益)、経常利益は48億6百万円(前年同期間比51.2%の減益)、中間純利益は28億18百万円(前年同期間比106.9%の増益)となりました。

1...当中間会計期間において当社単独の中間損益計算書の法人税等調整額に計上した Nichirei Foods, Inc.の会社清算に伴う北米事業再編損失の認容による繰延税金資産の取崩額16億22百万円について、連結決算上は北米事業の累積損失の回収時期が不明確との理由により前連結会計年度まで繰延税金資産を認識していなかったことから、連結調整により当該法人税等調整額の計上を取消したものであります。

（2）セグメント別の概況

当中間連結会計期間から、「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間との比較を行うため、前中間連結会計期間のセグメント別の売上高、営業費用ならびに営業損益を遡及修正しております。

低温物流事業

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	54,163	56,836	2,672	4.9
営業費用	49,637	52,733	3,096	6.2
営業利益	4,526	4,103	423	9.4

（イ）国内

当中間連結会計期間の冷蔵倉庫業界は、荷主の強い物流合理化策の影響から、引き続き激しい集荷競争が繰り広げられるとともに、水産物・畜産物の輸入量の減少などにより、稼働率は前年同期間を下回りました。

当社グループ各社の保管型物流事業は、地域におけるグループ営業力の強化を図るとともに、お客様に密着した営業活動を展開しましたが、稼働率は前年同期間を下回りました。一方、原価面では、引き続き荷役作業コストの低減と事務の効率化に取り組み、成果をあげることができました。また、物流サービス品質の向上をめざして、品質管理体制や環境マネジメントシステムの構築に取り組みるとともに、資本効率の観点から、仙台物流サービスセンター、沼津物流サービスセンターなど低生産性の4事業所を閉鎖・一部売却する一方、新たに仙台南物流サービスセンターを稼働させました。

低温輸配送事業は、運送単価が下落するなか、当社、株式会社ロジスティクス・プランナーならびに株式会社日本低温流通との連携による営業活動を積極的に展開し、幹線（拠点間）輸送の強化と共同配送体制による域内配送の拡充を図りました。また、価格競争力を向上するためのローコスト体制の構築や、高品質な輸配送の仕組み作りに取り組みました。この結果、輸配送と保管を組み合わせた一体型事業は順調に拡大しております。

流通型物流事業につきましては、量販店・食品卸を中心に物流業務の外注化が進展するなか、新たな取組みとして量販店の物流を担う川越北物流サービスセンターを新設稼働させるとともに、事業の拡大に伴い船橋日の出物流サービスセンターを閉鎖し、新たに習志野物流サービスセンターを稼働させました。また、イオングループから受託した物流・生鮮加工業務を効率的に運営するため設立した株式会社ロジスティクス・オペレーションの最初の取組みとして、トランスファー（配送）機能とプロセス（加工）機能を併設した仙台センターを稼働させました。しかしながら、新規稼働に伴う初期費用の負担などにより、流通型物流事業の営業利益は前年同期間を下回りました。

「3PL（サードパーティロジスティクス）事業」につきましては、i-modeを利用した配送管理システムの開発・導入など事業基盤の確立に取り組み一方、新規顧客の開拓に努めましたが、当初計画の売上高を達成することはできませんでした。

以上により、低温物流事業の国内における売上高は増収となりましたが、営業利益は前年同期間を下回りました。

（ロ）欧州（オランダ・ドイツ）

欧州グループ各社は、水産物、果汁、果実の輸入量の増加から、在庫量・在庫量ともに前年同期間を上回り、輸送・通関事業も好調に推移したことなどから、増収・増益となりました。

以上により、低温物流事業の売上高は568億36百万円（前年同期間比4.9%の増収）となりましたが、営業利益は41億3百万円（前年同期間比9.4%の減益）となりました。

食品事業

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	180,360	176,079	4,281	2.4
営業費用	173,674	172,221	1,452	0.8
営業利益	6,686	3,857	2,829	42.3

（イ）加工食品事業

当中間連結会計期間の調理冷凍食品市場は、量販店などの活発な販促政策の展開と売場面積が急速に拡大したことなどから、家庭用は大きく伸張しました。一方、業務用は、和風ファストフード業界を中心とした値下げ競争が他業態にも波及し、低価格化がさらに進みました。

当社グループ各社は、チキン加工品、米飯類、中華総菜類を戦略カテゴリーと位置付け、No.1 のポジションの確立・獲得と収益の向上をめざしてマーケティング機能の強化と顧客満足の上昇に努めるとともに、新商品の開発や生産体制の最適化による生産効率の向上と生産原価の削減に取り組みました。

当社の家庭用は、新商品の「本格炒め炒飯」が電子レンジでも香ばしくパラッと仕上がる炒め技術により生活者の高い支持を受け、ピラフ市場を拡大する原動力となり、米飯類の売上げに大きく寄与しました。また、お弁当向けに商品化した「やわらかイカの磯辺揚げ」も生活者のバラエティーニーズに応え、売上げ・収益に貢献しました。一方、「えびとチーズのクリーミーグラタン」、「えびとチーズのクリームドリア」、「パリパリの春巻」、「焼おにぎり」などの既存商品も順調に売上げを拡大し、チキン加工品や食肉加工品の売上げの減少をカバーしました。

業務用の新商品では、総菜ルート向けに発売した素材にこだわりを持った「特選 D e l i クリームコロッケ（甘えび）」、「新鮮レバー焼き」、外食向けの「特選中華 直火炒めチャーハン」、「レストランコースピラフ類」などが業務用全体の売上高に貢献しました。

これらの結果、家庭用・業務用ともに売上高は前年同期を上回りましたが、低価格化の進行や積極的な販売活動の展開による販売促進費の増加などから減益となりました。

レトルト食品・缶詰につきましては、大手ユーザーの特注品を中心に業務用の「カレー・ソース類」の売上げは好調でしたが、前年度に引き続き輸入素材缶詰の取扱いを絞り込んだことにより、売上げ・収益はともに前年同期を下回りました。

アセロラ飲料は、テレビコマーシャルや雑誌媒体などにより、健康習慣飲料「アセロラドリンク」の認知度がさらに高まり、売上げ・収益はともに前年同期を上回りました。

なお、千葉畜産工業株式会社は、販売部門を廃止し生産業務に特化したため、売上げは前年同期を大幅に下回りました。

また、生産面では、生産体制の最適化による操業率の向上や生産コストの削減に取り組むとともに、物流費の削減を図りましたが、円安や疫病の発生に伴う原材料買付価格の高騰などから、生産利益は前年同期を下回りました。

以上により、加工食品事業の売上高・営業利益はともに前年同期を下回りました。

（ロ）水産品事業

当中間連結会計期間の水産業界は、国内沿岸魚の豊漁や円安による輸入価格の上昇などから、輸入冷凍魚の荷動きが鈍化したことに加え、低価格化の進行により市況も下落する厳しい事業環境となりました。特に、えびは年初からの国内消費の減退により需給バランスが崩れ、市場価格は過去最安値まで下落しました。

当社グループ各社は、重点施策として、海外加工品の生産体制の最適化を図るとともに、こだわり商品と流通型加工品の開発・改良を進め、展示会などを通じた拡販や販売ルートの開拓・拡大に取り組みましたが、市況低迷などの影響を受け、売上高、営業利益はともに前年同期を下回りました。

（ハ）畜産品事業

当中間連結会計期間の畜産業界は、欧州で発生した口蹄疫を発端とする豚肉の輸入価格の上昇や、インフルエンザの発生による中国産チキンの輸入禁止など、輸入畜産物を取り巻く環境はさらに厳しいものとなりました。

当社は、特長ある素材の調達ルートの拡大と顧客の安定化に努める一方、取扱商品の品質監査を実施するなど、品質保証体制の構築と品質管理水準の高度化に取り組みました。また、販売価格の改定や国産牛肉の取扱いの拡大にも努めました。この結果、売上高は販売単価が前年同期に比べて改善し増収となりましたが、営業利益は豚肉の買付価格の上昇などにより減益となりました。

（ニ）その他の事業

売上高は、北米における食品の製造・販売子会社の売却などから減収となり、営業利益も北米における生産工場の新規稼働に伴う初期費用負担から減益となりました。

以上により、食品事業の売上高は 1,760 億 79 百万円（前年同期比 2.4% の減収）、食品事業の共通経費を含めた営業利益は 38 億 57 百万円（前年同期比 42.3% の減益）となりました。

食品卸売事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	66,224	69,171	2,946	4.4
営業費用	66,492	69,310	2,818	4.2
営業損益	267	139	128	-

当中間連結会計期間は、大型倒産を背景とした信用不安や長引く消費低迷などにより、流通業界の企業収益が逼迫する厳しい状況が続くなか、株式会社ユキワは、全社横断的なプロジェクトのもと新サービス機能の構築・提供に取り組む一方、基幹情報システムの定着やEDI(電子商取引)の推進に加え、業務改革運動の全国展開により、固定費の削減と生産性の向上を図った結果、売上高は691億71百万円(前年同期間比4.4%の増収)、営業損失は1億39百万円で前年同期間に比べ1億28百万円縮小しました。

不動産事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,633	3,387	2,245	39.9
営業費用	1,682	1,346	336	20.0
営業利益	3,950	2,041	1,909	48.3

当中間連結会計期間は、賃貸事業として、大阪市北区においてオフィスビルの建設に着手するとともに、東京都中央区所在の土地について賃貸の準備を進めました。分譲事業につきましては、東京都江東区所在の土地ほか2区画の売上げを計上しました。しかしながら、当中間連結会計期間は販売用不動産の販売を実施しなかったことから、不動産事業の売上高は33億87百万円(前年同期間比39.9%の減収)、営業利益は20億41百万円(前年同期間比48.3%の減益)となりました。

その他の事業

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較	
			増減額	増減率(%)
売上高	3,234	3,967	732	22.6
営業費用	3,052	3,790	737	24.2
営業利益	181	176	5	2.8

当中間連結会計期間は、東洋工機株式会社において、配送センターの建設や食品冷凍設備工事などが引き続き増加したことから、売上高は39億67百万円(前年同期間比22.6%の増収)となりましたが、営業利益は1億76百万円(前年同期間比2.8%の減益)に止まりました。

(3) キャッシュ・フローの概況

(単位:百万円)

主要項目	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間比較増減額	
			増減額	増減率(%)
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,946	881	11,064	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873	5,286	1,412	
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,479	3,861	13,341	
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	88	57	
現金及び現金同等物の減少額	1,376	454	921	
新規連結に伴う現金及び現金同等物増減高	247	-	247	
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,828	5,368	2,460	

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度末	対前年度末比較増減額
				対前年同期間比較増減額
有利子負債残高	186,297	177,821	172,704	5,116
金融収支	2,126	1,447	4,055	678

(注)「有利子負債残高」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金(売上債権、たな卸資産から仕入債務を控除した額)を抑制するなど資本効率の向上に努めましたが、販売用不動産の売却益の減少などにより営業利益が減少したことや一過性の和解金受入額がなくなったことなどから、前年同期間に比べ110億64百万円減少し、8億81百万円の収入となりました。

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、設備投資を圧縮しましたが、固定資産や投資有価証券の売却が減少したことなどから、前年同期間に比べ14億12百万円減少し、52億86百万円の支出となりました。

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの減少を短期借入金とコマーシャルペーパーで調達したことから、前年同期間に比べ133億41百万円増加し、38億61百万円の収入となりました。

この結果、有利子負債の当中間連結会計期間末残高は1,778億21百万円となり、季節的影響による一時的な売上債権の増加などから、前年度末に比べ51億16百万円増加しました。

以上により、現金及び現金同等物の中間期末残高は、前年度末に比べ24億60百万円減少し、53億68百万円となりました。

また、当中間連結会計期間の金融収支は、資金調達コストの低減により、14億47百万円のマイナスとなり、前年同期間に比べ6億78百万円改善しました。

(4) 設備投資等の概況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間 比較増減額
資本的支出	6,079	5,696	382
設備投資額	5,554	4,792	761
減価償却費	6,903	6,705	197

当中間連結会計期間の資本的支出は、引き続き減価償却費の範囲内に抑制したことから、前年同期間に比べ3億82百万円減少し、56億96百万円となりました。

また、当中間連結会計期間は、資本効率の観点から、設備などを賃借することにより習志野物流サービスセンターを稼働させました。

当中間連結会計期間のセグメント別実績

(単位:百万円)

	低温物流事業	食品事業	食品卸売事業	不動産事業	その他の事業	消去または全社	合計
資本的支出額	2,773	1,388	7	199	225	1,102	5,696
設備投資額	2,745	1,382	1	199	225	238	4,792
減価償却費	3,421	1,772	74	586	286	563	6,705

主な資本的支出の内容

セグメント	会社名・事業所名	設備の内容	金額 (百万円)	増加能力
低温物流事業	当社仙台南物流サービスセンター (株式会社ロジスティクス・オペレーション仙台センター賃貸資産含む)	冷蔵倉庫の新設 配送センター・加工設備の新設 (前年度投資額を含む総投資額)	1,440 (2,426)	冷蔵7,400t, 延床面積10,485㎡
	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port Cold Storage	物流センターの増設	165	冷蔵15,000t
食品事業	当社加工食品部 (株式会社ニチレイフーズ高槻工場賃貸資産)	ピラフ・炒飯ラインへの改造 (平成13年11月完成予定)	147	-
	当社加工食品部 (株式会社ニチレイフーズ博多工場賃貸資産)	デザート生産ライン設置 (平成13年11月完成予定)	138	日産8.6t
	株式会社長崎ニチレイフーズ	冷凍食品生産ライン新増設	112	日産2.6t
不動産事業	当社不動産事業部 ニチレイ天満ビル(仮称)	オフィスの建設 (支社ビル兼用)	184	延床面積5,530㎡
全社	当社	統合業務パッケージの追加開発	862	-

(5) 研究開発の概況

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間 比較増減額
研究開発費	1,113	1,156	43

当中間連結会計期間のセグメント別実績

(単位:百万円)

	低温物流 事業	食品事業	食品卸売 事業	その他の 事業	全社	合計
研究開発費	126	156	-	180	692	1,156

当社は、技術開発センター、味覚評価室、技術部、フラワー事業部(東村山研究開発センター)、バイオサイエンス事業部(バイオサイエンス開発センター)などを置き、市場の変化に対応したグループ各社の新商品および新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当中間連結会計期間は、「甘えび蒸餃子」、「じゃがいものクリーミコロッケ」、「赤魚の照り焼き」などの冷凍食品、レトルト食品の新商品を開発・発売するとともに、ウェルネス食品、チルド食品の商品開発や技術開発などに取り組みました。また、新商品に対応した機器の開発・改良や、高品質化を図るトレーサビリティ(品質保証能力)システムの設計などに取り組む一方、環境保全関連として、産業廃棄物のリサイクル機器の開発・改良を進めました。

(6) 従業員の概況

(単位:名)

	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在	対前年度末 比較増減数
従業員数	7,160	6,921	6,907	14
年間平均臨時雇用者数	2,728	2,734	2,791	57

(7) 利益配分

	13年3月期	14年3月期
1株当たり中間配当金	3円	3円

中間配当金は、本日開催の取締役会において、当初予定通り、1株につき3円に決定させていただきました。なお、中間配当金の支払開始日は12月4日であります。

(8) 決定・発生した重要な事実の概況

無担保社債の発行(平成13年4月19日公表)

	株式会社ニチレイ第15回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	株式会社ニチレイ第16回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)
発行額	金100億円	金50億円
利率	年0.97%	年1.43%
発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日
償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日

千葉畜産工業株式会社の生産工場移転に伴う特別損失の計上(平成13年5月17日公表)

当社は、グループの「最適生産体制の構築」の一環として、建物の老朽化に加え、立地・環境などの面で今後の競争力強化が困難な千葉畜産工業株式会社の生産工場を平成14年2月(予定)に千葉県船橋市へ移転することにしました。これに伴い、平成14年3月期(下半期)において、生産工場移転損失約13億円を特別損失に計上する予定であります。

南港冷蔵株式会社の吸収合併(平成13年7月10日公表)

南港冷蔵株式会社は、当社が昭和59年7月に全株式を取得し、以降、ニチレイグループの物流基地として冷蔵倉庫業および不動産賃貸業を営んでまいりました。

当社は、同社が取得当時の役割を終えたことから、グループ経営の効率化を図るため、平成13年9月1日付をもって、改正前の商法第413条の3に基づく簡易合併の方法により、同社を吸収合併しました。

なお、合併に際して新株式の発行はありません。

抗体医薬の製造・開発受託会社（株）パシフィックバイオロジックス（略称 P B I ）の設立（平成 1 3 年 1 0 月 2 5 日公表）

世界のバイオ医薬は、数年ほど前から注目されてきたヒト型モノクローナル抗体（抗体医薬¹）の開発が中心となっており、わが国でも、臨床試験の段階に入ってきています。しかしながら、日本でこうした医薬品を開発している会社の多くは、治験薬²を製造する大型の細胞培養設備を持っておりませんので、その製造の多くを海外の細胞培養会社に委託しており、かつ海外の受託会社の対応能力も限界に近づいている状況にあります。

このような状況のなか、当社および東洋紡績株式会社は、それぞれが保有する国内医薬メーカーへのマーケティング力、製造設備と優れた技術を活かした抗体医薬の製造・開発受託事業を新たなビジネスチャンスとして捉え、同社大津医薬工場内に F D A（米国食品医薬品局）の c G M P³（医薬品の製造に関わる基準）に対応できる 4,000ℓの培養・精製設備を新設し、共同で新会社を設立（平成 1 3 年 1 1 月 1 5 日の予定）することに合意しました。

1...**抗体医薬**：ヒト型モノクローナル抗体を有効成分とする医薬品のことであり、ヒト型モノクローナル抗体とは、特定のヒトの生体成分を認識・結合しうる抗体で、認識・結合部位を除きヒトの抗体と同じアミノ酸配列を持つ抗体とのことです。

2...**治験薬**：疾患に対する有効性および副作用の有無を確認するために、限られた人数の人に対して行われる臨床試験に用いられる薬のことで。

3...**c G M P**（Current Good Manufacturing Practice Issues on Human Use Pharmaceuticals）：医薬品の製造方法に関わる基準で、これをクリアすることは安全性・有効性といった品質を保证する重要な手段です。

2. 通期の見通し

（1）業績全般の見通し

今後の見通しにつきましては、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響や、株価の大幅な下落が景気後退の圧力として懸念されるなど、依然として厳しい経済環境が続くものと思われま。

食品関連業界におきましては、国内で初めて発生した狂牛病による影響が懸念されるとともに、食品の安全性に対する不安感を払拭するため、原料調達から生産、販売までのトレーサビリティ（品質保証能力）の強化が重要課題になるものと考えられます。

ニチレイグループは、こうした状況に対処するため、品質保証体制のさらなる向上や原材料買付価格の低減など、経営環境の変化を的確に捉えた経営戦略を実行するとともに、さらにスピードを上げて中期経営戦略に取り組み、持続的に成長する企業体質への転換をめざしてまいります。また、有利子負債の削減を進め、財務体質を向上させるとともに、管理部門のコストパフォーマンスの向上に取り組んでまいります。

なお、自然環境の保護や資源の有効利用にも留意し、社会に貢献する企業として鋭意努力いたす所存でございます。

現時点における平成 1 4 年 3 月期の業績予想は次のとおりであります。（単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
通	5,730	139	115	51
期	2.3	25.3	25.7	26.9

（注）「通期」の下端は、対平成 1 3 年 3 月期の増減率（%）を示しております。

（2）セグメント別の見通し

主な経営施策は次のとおりであります。

低温物流事業

「食品の川上から川下までの低温物流ノウハウ」を磨き上げるとともに、使用資本の回転率向上を意図した施策を積極的に展開します。

（イ）保管型事業

輸配送と保管との一体営業により輸配送収入の拡大を図る一方、高品質の物流サービスをローコストで提供できる地域別の最適運営体制を構築し、利益率を向上させます。

また、老朽化設備などの流動化を進め、資本効率の向上を図ります。

（ロ）流通型事業

新規・既存拠点の汎用化を進めるとともに、保管型と流通型の統合センター化による新たなビジネスモデルを構築・展開するなど、収益の確保と成長基盤の整備に努めます。

（ハ）3 P L（サードパーティー ロジスティクス）事業

事業基盤を確立し成長力を高めます。

食品事業

「差別化された素材と高度な加工技術」を磨き上げ、顧客価値の最大化・付加価値重視の事業成長を実現します。

(イ) 加工食品事業

「カテゴリー 1」の追求として、業態別に商品政策を明確化し、より精度の高い経営資源への集中戦略を進めます。また、「最適生産体制の構築」においては、世界メジャーとのコ・ソーシング¹を積極的に進めるとともに、生産技術・品質管理手法の高度化により、生産基盤の強化を図ります。

1...コ・ソーシング：単なる外注ではなく、競争力の高い仕入先と提携し、お互いの強みを提供し合うことで、相乗効果による利益を生み出すことです。

(ロ) 水産品事業

海外仕入先等との取組み強化による最適加工体制のもと、市場性の高い流通加工品を拡充し、安定した収益体制を実現します。

(ハ) 畜産品事業

品質保証体制と品質管理レベルの高度化を図るとともに、生活者が求める特長ある素材を開発・導入し、安定した収益体制を実現します。

食品卸売事業

ITの活用や物流機能の高度化による新サービス機能の構築、重点得意先の深耕ならびに新規顧客の開拓を積極的に進めます。加えて、業務改革運動の全社的な展開により、無駄な仕事・利益につながらない仕事を徹底的に排除し、生産性の向上と固定費の削減を進め、収益力のさらなる強化を図ります。

なお、セグメント別の通期の見通しは、次のとおりであります。

(単位：億円)

	低温物流 事業	食品事業	食品卸売 事業	不動産事業	その他の 事業	消去または 全社	合計
売上高	1,131	3,564	1,436	87	80	568	5,730
	4.9	0.6	5.2	10.5	6.4	-	2.3
営業利益	79	81	7	52	1	81	139
	2.9	23.3	113.1	24.5	71.5	-	25.3

(注)「売上高」、「営業利益」の下段は、対平成13年3月期の増減率(%)を示しております。

(3) 平成14年3月期の設備投資等の見通し

設備投資額は105億円、減価償却費は135億円を予定しております。

なお、当初の設備投資額は138億円、減価償却費は135億円を予定しておりました。

(4) 利益配分の見通し

利益配分の方針に基づき、1株当たり配当金は、期末3円、中間配当とあわせて年間6円を予定しております。

(5) 経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標の想定数値

年間の平均為替レートは1米ドル121円、1ダッチ・ギルダ-49円を想定しております。

なお、当初は1米ドル120円、1ダッチ・ギルダ-50円を想定しておりました。

(6) 通期の見通しに関する留意事項

上記に記載した通期の見通しにつきましては、現時点において入手可能な情報に基づき、当社の取締役会において判断したものであり、リスクや不確定要素を含んでおります。従いまして、これらの通期の見通しのみには全面的に依拠して投資判断されることは、控えていただきますようお願いいたします。また、実際の業績は、さまざまな重要な要素により、上記の業績見通しとは大きく異なる結果になる場合があることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えることが予想される重要な要素は、当社グループの事業活動を取り巻く個人消費動向を中心とした経済情勢および業界環境、為替レートの変動などですが、これらに限定されるものではありません。

生産、受注および販売の状況

当中間連結会計期間から、「事業ユニット（グループ内カンパニー）制」への移行に伴い、事業の種類別セグメントを変更しております。なお、前中間連結会計期間との比較を行うため、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの生産実績、仕入実績ならびに販売実績を遡及修正しております。

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	1,494	1,252	16.2
食品	33,351	32,321	3.1
その他	257	392	52.3
合計	35,103	33,965	3.2

- (注) 1. 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仕入実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	2,227	2,011	9.7
食品	118,915	115,523	2.9
食品卸売	46,075	48,417	5.1
不動産	141	18	86.8
その他	198	510	156.8
合計	167,560	166,482	0.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 「低温物流」、「食品」、「食品卸売」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3. 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

その他のセグメントの受注状況は次のとおりであります。

なお、その他のセグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

受注高			受注残高		
前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同 期間比較 増減率 (%)	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同 期間比較 増減率 (%)
448	693	54.6	1,123	416	62.9

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	対前年同期間 比較増減率 (%)
低温物流	43,945	46,293	5.3
食品	164,282	159,646	2.8
食品卸売	65,962	68,608	4.0
不動産	5,620	3,357	40.3
その他	1,557	1,953	25.4
合計	281,368	279,858	0.5

（注）1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		対前連結会計 年度比較 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%		%	
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	7,962		5,718		5,910		192
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	90,295		89,374		79,537		9,836
3. た な 卸 資 産	37,342		38,445		37,088		1,357
4. 繰 延 税 金 資 産	1,171		2,143		1,142		1,001
5. そ の 他 の 流 動 資 産	5,740		6,316		7,524		1,207
6. 貸 倒 引 当 金	251		228		219		9
流 動 資 産 合 計	142,261	36.7	141,770	37.9	130,983	35.6	10,786
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	102,267		98,410		99,253		842
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	22,707		21,962		22,083		121
(3) 土 地	46,462		45,569		45,631		61
(4) 建 設 仮 勘 定	3,444		3,120		4,140		1,020
(5) そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,937		1,806		1,834		28
有 形 固 定 資 産 合 計	176,819	45.6	170,869	45.7	172,943	47.0	2,073
2. 無 形 固 定 資 産							
(1) 連 結 調 整 勘 定 資 産	518		397		457		59
(2) そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	5,000		6,284		5,854		430
無 形 固 定 資 産 合 計	5,519	1.4	6,682	1.8	6,312	1.7	370
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	50,566		41,284		44,006		2,722
(2) 繰 延 税 金 資 産	1,227		1,935		1,861		73
(3) そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	12,609		12,545		12,369		176
(4) 貸 倒 引 当 金	1,240		844		706		138
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	63,163	16.3	54,920	14.7	57,531	15.6	2,610
固 定 資 産 合 計	245,502	63.3	232,472	62.1	236,786	64.4	4,313
資 産 合 計	387,763	100.0	374,243	100.0	367,770	100.0	6,472

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成13年3月31日現在		対前連結会計 年度比較 増減額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%		%	
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	53,114		53,591		50,026		3,564
2. 短 期 借 入 金	41,616		49,325		41,098		8,226
3. コ ー マ ー シ ャ ル ベ ー バ ー	6,000		15,000		8,000		7,000
4. 長 期 借 入 金 (1 年 以 内 返 済)	11,166		8,407		9,585		1,178
5. 社 債 (1 年 以 内 償 還)	30,000		20,000		20,000		-
6. 未 払 法 人 税 等	19,904		17,141		16,088		1,053
7. 未 払 法 人 税 等	4,286		1,244		3,437		2,192
8. そ の 他 の 流 動 負 債	9,910		9,060		8,948		111
流 動 負 債 合 計	172,999	44.6	173,770	46.4	157,186	42.7	16,584
固 定 負 債							
1. 社 債	35,000		30,000		35,000		5,000
2. 転 換 社 債	6,307		6,307		6,307		-
3. 長 期 借 入 金	56,207		48,782		52,713		3,930
4. 繰 延 税 金 負 債	3,736		890		2,345		1,455
5. 退 職 給 付 引 当 金	2,838		4,226		4,189		37
6. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,030		710		1,133		423
7. 連 結 調 整 勘 定	62		48		55		6
8. そ の 他 の 固 定 負 債	18,299		18,286		18,299		12
固 定 負 債 合 計	123,482	31.8	109,251	29.2	120,043	32.6	10,791
負 債 合 計	296,481	76.5	283,021	75.6	277,229	75.4	5,792
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	853	0.2	1,092	0.3	1,145	0.3	52
(資 本 の 部)							
資 本 金	30,307	7.8	30,307	8.1	30,307	8.2	-
資 本 準 備 金	23,704	6.1	23,704	6.3	23,704	6.4	-
連 結 剰 余 金	28,975	7.5	32,384	8.7	30,701	8.3	1,682
そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,777	2.3	3,657	1.0	5,348	1.5	1,690
為 替 換 算 調 整 勘 定	1,335	0.3	75	0.0	665	0.2	740
計	90,429	23.3	90,129	24.1	89,396	24.3	732
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	1	0.0	0
資 本 合 計	90,428	23.3	90,128	24.1	89,395	24.3	733
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	387,763	100.0	374,243	100.0	367,770	100.0	6,472

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		対前中間連結会計 期 間 比 較		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	増減額	増減率	金 額	百分比
売 上 高	281,368	100.0	279,858	100.0	1,510	0.5	560,006	100.0
売 上 原 価	226,286	80.4	229,986	82.2	3,700	1.6	456,121	81.4
売 上 総 利 益	55,082	19.6	49,871	17.8	5,210	9.5	103,884	18.6
販売費及び一般管理費								
1. 販 売 費	24,306		24,214		91		45,799	
2. 一 般 管 理 費	19,432		19,566		134		39,488	
販売費及び一般管理費合計	43,738	15.5	43,781	15.6	42	0.1	85,287	15.2
営 業 利 益	11,343	4.0	6,090	2.2	5,253	46.3	18,596	3.3
営 業 外 収 益								
1. 受 取 利 息	105		72		32		231	
2. 受 取 配 当 金	312		233		79		497	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	326		316		9		567	
4. 社 宅 料 収 入	190		-		190		373	
5. そ の 他 の 営 業 外 収 益	595		568		26		1,242	
営 業 外 収 益 合 計	1,530	0.5	1,191	0.4	339	22.2	2,912	0.5
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息	2,544		1,749		794		4,762	
2. そ の 他 の 営 業 外 費 用	481		725		243		1,263	
営 業 外 費 用 合 計	3,025	1.1	2,474	0.9	551	18.2	6,025	1.1
経 常 利 益	9,847	3.5	4,806	1.7	5,040	51.2	15,483	2.8
特 別 利 益								
1. 固 定 資 産 売 却 益	549		85		464		557	
2. 退 職 給 付 信 託 設 定 益	7,727		-		7,727		7,727	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	453		22		430		427	
4. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	445		-		445		991	
5. 借 地 権 設 定 益	-		-		-		2,040	
特 別 利 益 合 計	9,176	3.3	107	0.0	9,068	98.8	11,744	2.1
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	21		34		12		723	
2. 固 定 資 産 除 却 損	323		131		191		1,236	
3. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 償 却 額	15,026		-		15,026		16,601	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,109		443		666		1,190	
5. ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	256		4		251		305	
6. 事 業 所 閉 鎖 損 失	104		913		808		569	
7. 投 資 有 価 証 券 売 却 損	1		-		1		83	
8. 在 外 連 結 子 会 社 清 算 に 伴 う 為 替 換 算 調 整 勘 定 整 理 損	-		379		379		-	
9. 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	-		-		-		14	
特 別 損 失 合 計	16,843	6.0	1,907	0.7	14,936	88.7	20,724	3.7
税金等調整前中間(当期)純利益	2,180	0.8	3,007	1.1	827	38.0	6,503	1.2
法人税、住民税及び事業税	4,398		1,251		3,146		5,543	
法人税等調整額	3,500		1,018		2,482		3,021	
計	897	0.3	232	0.1	664	74.0	2,522	0.5
少数株主損失	79	0.0	43	0.0	35	44.9	40	0.0
中間(当期)純利益	1,362	0.5	2,818	1.0	1,456	106.9	4,020	0.7

中間連結剰余金計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日		前連結会計年度 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		28,612		30,701		28,612
連結剰余金増加高						
1. 連結子会社の増加による増加額	343		-		343	
2. 持分法適用会社の増加による増加額	53	396	-	-	53	396
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	932		932		1,865	
2. 取締役賞与金	171		203		171	
3. 連結子会社の増加による減少額	285		-		285	
4. 持分法適用会社の増加による減少額	2		-		2	
5. 持分法適用会社の連結財務諸表 作成中止に伴う減少額	4	1,396	-	1,135	4	2,328
中間(当期)純利益		1,362		2,818		4,020
連結剰余金中間期末(期末)残高		28,975		32,384		30,701

(注) 持分法適用会社である㈱京都ホテルは、重要な連結対象子会社がなくなったため、前連結会計年度から連結財務諸表の作成を中止しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計	前連結会計年度の要約
	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	期 間 比 較	連結キャッシュ・フロー計算書 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
	金 額	金 額	増減額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益	2,180	3,007	827	6,503
2. 減 価 償 却 費	6,903	6,705	197	14,003
3. 貸倒引当金の増加額（減少額）	131	167	298	54
4. 退職給付引当金の増加額	1,531	35	1,495	2,875
5. 持分法による投資利益	326	316	9	567
6. 固定資産除却損	294	487	192	1,121
7. 投資有価証券評価損	1,109	443	666	1,190
8. ゴルフ会員権評価損	256	4	251	305
9. 退職給付信託設定益	7,727	-	7,727	7,727
10. 退職給付信託設定額	13,452	-	13,452	13,452
11. 受取利息及び受取配当金	417	306	111	728
12. 支 払 利 息	2,544	1,754	790	4,784
13. 固定資産売却損（売却益）	528	51	477	166
14. 投資有価証券売却損（売却益）	443	0	443	908
15. 売上債権の増加額	15,435	9,989	5,445	4,589
16. たな卸資産の増加額	2,804	1,388	1,416	2,380
17. 仕入債務の増加額	7,095	3,547	3,548	3,998
18. そ の 他	5,411	1,344	4,067	2,122
小 計	12,964	5,445	7,518	33,567
19. 利息及び配当金の受取額	642	633	9	1,212
20. 利息の支払額	2,676	1,750	926	5,056
21. 法人税等の支払額	3,067	3,446	379	5,067
22. 和解金受入額	4,083	-	4,083	4,083
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,946	881	11,064	28,739
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出	5,019	3,972	1,047	9,500
2. 有形固定資産の売却による収入	1,123	271	851	1,294
3. 投資有価証券の取得による支出	1,154	725	429	2,057
4. 投資有価証券の売却による収入	1,960	70	1,890	3,855
5. 短期貸付金の純減少額（純増加額）	150	45	195	117
6. 長期貸付けによる支出	31	4	27	36
7. 長期貸付金の回収による収入	71	54	17	182
8. そ の 他	974	935	38	2,369
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,873	5,286	1,412	8,514
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増加額（純減少額）	4,719	7,994	12,714	5,347
2. コマーシャルハールの純増加額	6,000	7,000	1,000	8,000
3. 長期借入れによる収入	1,700	766	933	3,073
4. 長期借入金の返済による支出	5,515	5,838	323	12,109
5. 社債の発行による収入	-	15,000	15,000	-
6. 社債の償還による支出	5,420	20,000	14,579	15,466
7. 配当金の支払額	930	967	36	1,799
8. そ の 他	593	92	500	296
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,479	3,861	13,341	23,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	88	57	339
現金及び現金同等物の減少額	1,376	454	921	3,382
新規連結に伴う現金及び現金同等物増加高	247	-	247	247
現金及び現金同等物の期首残高	8,957	5,823	3,134	8,957
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	7,828	5,368	2,460	5,823

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社の数 101社 国内連結子会社数 79社 在外連結子会社数 22社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 ㈱ユキワ、Eurofrigo B.V.、 日冷商事㈱、㈱白石ニチレイフーズ、 ㈱キョクレイ、千葉畜産工業㈱、 神奈川日冷㈱、㈱日本低温流通、 ㈱山形ニチレイフーズ、 ㈱長崎ニチレイフーズ</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 当中間連結会計期間から、㈱東京ニチレイサービス、㈱大阪ニチレイサービスなど46社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc. など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、㈱明石ファミリーは当中間連結会計期間中に明石商事㈱に吸収合併されたため、当中間連結会計期間末においては子会社ではなくなりましたが、同社の合併までの期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社の数 90社 国内連結子会社数 72社 在外連結子会社数 18社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 ㈱ロジスティクス・プランナー、 ㈱ロジスティクス・オペレーション、 ㈱日本低温流通、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.、 ㈱ニチレイフーズ、㈱中冷、 千葉畜産工業㈱、 Tengu Company, Inc.、 ㈱ユキワ、日冷商事㈱</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 (新規設立による増加 1社) ㈱ニチレイファスト (会社清算による減少 1社) Nichirei Foods, Inc. (合併による減少 10社) ㈱ホッコク、南港冷蔵㈱、 ㈱埼玉ニチレイサービスなど荷役作業会社8社</p> <p>なお、会社清算日および合併日までの損益計算書、キャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、㈱日本ミートなど前連結会計年度末までに子会社でなくなった6社を連結の範囲から除いております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社の数 106社 国内連結子会社数 83社 在外連結子会社数 23社</p> <p>(ロ) 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(ハ) 連結子会社の異動 当連結会計年度から、㈱ロジスティクス・プランナー、㈱ロジスティクス・オペレーション、㈱ニチレイフーズなど51社を連結の範囲に含めております。</p> <p>また、Nichirei Foods America, Inc. など、前連結会計年度末までに子会社でなくなった3社を連結の範囲から除いております。</p> <p>なお、㈱日本ミートは清算終了により、㈱明石ファミリーなど5社は連結子会社に吸収合併されたため、当連結会計年度末においては子会社ではなくなりましたが、それぞれの会社が子会社であった期間の損益計算書および剰余金計算書は連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 昭和炭酸㈱、㈱京都ホテル、 Surapon Nichirei Foods Co., Ltd.</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 当中間連結会計期間から、㈱大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 13社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 ㈱シヨクレイは前連結会計年度末までに関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社 すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>(イ) 持分法を適用した関連会社数 14社</p> <p>(ロ) 主要な会社等の名称 同 左</p> <p>(ハ) 持分法適用会社の異動 当連結会計年度から、㈱大侑など4社を持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>なお、㈱シヨクレイは株式の売却により当連結会計年度末においては関連会社ではなくなりましたが、関連会社であった期間の持分損益については持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は、㈱京都ホテルなど5社で、いずれも決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該関連会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、照明サービス(株)など国内連結子会社2社およびNichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社22社で、国内連結子会社2社の中間決算日は7月31日、在外連結子会社22社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社18社で、中間決算日は6月30日であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、照明サービス(株)など国内連結子会社2社および Nichirei Holding Holland B.V.など在外連結子会社23社で、国内連結子会社2社の決算日は1月31日、在外連結子会社23社の決算日は12月31日であります。</p> <p>なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(1) たな卸資産 総平均法による原価法 なお、在外連結子会社は、主として、先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>(1) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>一般債権 金融商品に係る会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に係る会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、退職給付信託設定額(13,452百万円)と信託設定後の残額の2分の1(1,574百万円)との合計額15,026百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(1) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 同 左</p> <p>貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同 左</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(1) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(1) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>一般債権 同 左</p> <p>貸倒懸念債権および破産・再生・更生債権等 同 左</p> <p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(16,601百万円)については、その全額を特別損失に計上しております。</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、在外子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引および金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(外貨建金銭債権債務等)</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引(商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。 なお、上記以外の外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 当社制定の「金融商品管理規程」に定めた為替予約方針、リスク管理方針に則り為替予約取引および金利スワップ取引等が行われていることを、同規程に定めたりリスク管理体制のもと、半期ごとに確認のうえ、その結果を取締役に報告しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は連結会社毎に相殺のうえ、「その他の流動資産」または「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、振当処理を行った為替予約および特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(ハ) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>
<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>	<p>5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同 左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同 左</p>

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当中間連結会計期間中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左	7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 利益処分または損失処理の取扱方法 当連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 同 左	8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

追 加 情 報

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
(金融商品に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は129百万円少なく、税金等調整前中間純利益は1,320百万円少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,322百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。 また、その他有価証券の取得原価と当中間連結会計期間末時価評価額との差額から「投資有価証券」に15,182百万円を計上するとともに、「繰延税金負債」に6,374百万円を、「少数株主持分」に30百万円を、「その他有価証券評価差額金」に8,777百万円をそれぞれ計上しております。		(金融商品に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価基準および評価方法、貸倒引当金の計上基準、ヘッジ会計の方法について変更するとともに、市場価格のない有価証券およびゴルフ会員権の減損処理を実施しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は1,414百万円それぞれ少なく計上されております。これらがセグメント情報に与える影響額は軽微であります。 なお、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、短期運用目的の有価証券9百万円は金額が少額なため「その他の流動資産」に含め、その他有価証券16,038百万円は「投資有価証券」に含めて表示しております。 また、その他有価証券の取得原価と当連結会計年度末時価評価額との差額9,264百万円および持分法適用会社が計上したその他有価証券評価差額金の持分相当額2百万円を「投資有価証券」に計上するとともに、「繰延税金負債」に3,892百万円を、「少数株主持分」に26百万円を、「その他有価証券評価差額金」に5,348百万円をそれぞれ計上しております。

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は14,489百万円多く、営業利益は502百万円少なく計上されております。また、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」は、退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は537百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前中間純利益は14,489百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>		<p>(退職給付に係る会計基準の適用) 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、退職給付費用の総額は15,399百万円多く、営業利益は865百万円少なく計上されております。また、「持分法による投資利益」が107百万円少なく計上されておりますが、従来、営業外費用に計上していた「適格年金過去勤務費用」が退職給付引当金を充当することになったため、経常利益は1,094百万円多く計上されております。以上により、税金等調整前当期純利益は15,506百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、これらがセグメント情報に与える影響は、「注記事項(セグメント情報関係)」に記載しております。</p> <p>また、退職給与引当金(1,290百万円)は、「退職給付引当金」に含めて表示しております。</p>
<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 1,335百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に46百万円を含めて計上しております。</p>		<p>(改訂後の外貨建取引等会計基準の適用) 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p> <p>また、前連結会計年度まで資産の部に表示していた「為替換算調整勘定」は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から、資本の部の「為替換算調整勘定」として 665百万円を表示するとともに、「少数株主持分」に18百万円を含めて計上しております。</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 借上社宅収入は、前連結会計年度まで営業外収益の「社宅料収入」で整理しておりましたが、当中間連結会計期間から売上原価または一般管理費の賃借料より控除する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合に比べ、「売上原価」は17百万円、「販売費及び一般管理費」は214百万円それぞれ少なく、営業利益は232百万円多く計上されております。</p> <p>また、前連結会計年度において区分表示していた営業外収益の「社宅料収入」(当中間連結会計期間20百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下になったため、当中間連結会計期間から「その他の営業外収益」に含めて表示しております。</p>	

注記事項(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成12年 9月30日現在		当中間連結会計期間末 平成13年 9月30日現在		前連結会計年度末 平成13年 3月31日現在	
1	有形固定資産の減価償却累計額 166,420 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 173,750 百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 170,548 百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 30,702〔5,446〕 機械装置及び運搬具 1,479〔685〕 土地 14,549〔2,134〕 その他の有形固定資産 244〔232〕 その他の無形固定資産(借地権) 389〔352〕 投資有価証券 27〔-〕 合計 47,392〔8,850〕 <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 1,557〔300〕 長期借入金(1年以内返済) 1,981〔731〕 長期借入金 20,895〔4,313〕 合計 24,433〔5,344〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 24,202〔3,760〕 機械装置及び運搬具 783〔406〕 土地 13,936〔1,977〕 その他の有形固定資産 26〔16〕 その他の無形固定資産(借地権) 389〔352〕 投資有価証券 26〔-〕 合計 39,365〔6,513〕 <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 773〔222〕 長期借入金(1年以内返済) 1,693〔573〕 長期借入金 14,842〔2,283〕 合計 17,309〔3,079〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> (単位:百万円) 建物及び構築物 30,195〔5,139〕 機械装置及び運搬具 1,379〔698〕 土地 14,796〔2,228〕 その他の有形固定資産 29〔17〕 その他の無形固定資産(借地権) 389〔352〕 投資有価証券 40〔-〕 合計 46,829〔8,436〕 <担保付債務> (単位:百万円) 短期借入金 724〔100〕 長期借入金(1年以内返済) 2,944〔1,719〕 長期借入金 17,501〔2,919〕 合計 21,170〔4,738〕 上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 2,800 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,266 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト 300 (連 帯 保 証) Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 185 小 計 4,553 (その他) 従 業 員 1,509 ㈱ と う わ 大 増 90 小 計 1,599 合 計 6,152	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,500 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,085 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 303 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 300 小 計 5,190 (その他) 従 業 員 1,427 ㈱ と う わ 大 増 79 ㈱ 千 葉 中 央 ミ ー ト 販 売 8 千 葉 ミ ー ト 食 品 ㈱ 6 小 計 1,522 合 計 6,712	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) ㈱ 京 都 ホ テ ル 3,301 百万円 ㈱ イ ナ ・ ベ ー カ リ ー 1,175 ㈱ エ ヌ ゼ ッ ト (連 帯 保 証) 300 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 191 小 計 4,969 (その他) 従 業 員 1,492 ㈱ と う わ 大 増 79 小 計 1,572 合 計 6,542
4	受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高は29百万円であります。 受取手形裏書譲渡高は10百万円であります。			4	受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高は18百万円であります。
5	中間連結会計期間末日満期手形の処理 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり中間連結会計期間末残高に含まれております。 受 取 手 形 229 百万円 支 払 手 形 1,574 そ の 他 の 流 動 負 債 (設 備 関 係 支 払 手 形) 152	5	中間連結会計期間末日満期手形の処理 同 左 受 取 手 形 250 百万円 支 払 手 形 224 そ の 他 の 流 動 負 債 (設 備 関 係 支 払 手 形) 103	5	連結会計年度末日満期手形の処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休業日であったため、当該休業日満期手形が次のとおり連結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 225 百万円 支 払 手 形 1,238 そ の 他 の 流 動 負 債 (設 備 関 係 支 払 手 形) 8
6	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 313 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 73 土 地 89 そ の 他 の 有 形 固 定 資 産 2	6	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 195 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4 土 地 89	6	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建 物 及 び 構 築 物 195 百万円 機 械 装 置 及 び 運 搬 具 4 土 地 89

注記事項(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日																																																																																																																			
1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。	1	販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td>12,437 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>6,250</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,388</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>1,577</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,231</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>576</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,349</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>659</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>742</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>2,071</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,094</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	販売費	12,437 百万円	運送・保管・作業費	6,250	販売促進費	2,388	広告費	1,577	販売手数料	4	貸倒償却	223	貸倒引当金繰入額		一般管理費	9,231	報酬・給料・賞与・手当	576	退職給付費用	117	役員退職慰労引当金繰入額	1,349	福利費	659	減価償却費	742	旅費・交通費	427	通信費	2,071	賃借料	1,134	業務委託料	1,094	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td>12,586 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>6,901</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>1,796</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,099</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>762</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,372</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>719</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>1,758</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,212</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>1,124</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	販売費	12,586 百万円	運送・保管・作業費	6,901	販売促進費	2,135	広告費	1,796	販売手数料	136	貸倒引当金繰入額		一般管理費	9,099	報酬・給料・賞与・手当	762	退職給付費用	123	役員退職慰労引当金繰入額	1,372	福利費	719	減価償却費	60	連結調整勘定当期償却額	766	旅費・交通費	433	通信費	1,758	賃借料	1,212	業務委託料	1,124	研究開発費		<table border="1"> <thead> <tr> <th>費目</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>販売費</td> <td>24,204 百万円</td> </tr> <tr> <td>運送・保管・作業費</td> <td>13,187</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td>3,454</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td>3,122</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td>18,520</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td>1,433</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>2,632</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td>1,304</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,466</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td>867</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,962</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	費目	金額	販売費	24,204 百万円	運送・保管・作業費	13,187	販売促進費	3,454	広告費	3,122	販売手数料	42	貸倒償却	223	貸倒引当金繰入額		一般管理費	18,520	報酬・給料・賞与・手当	1,433	退職給付費用	209	役員退職慰労引当金繰入額	2,632	福利費	1,304	減価償却費	120	連結調整勘定当期償却額	1,466	旅費・交通費	867	通信費	4,184	賃借料	1,962	業務委託料	2,196	研究開発費	
費目	金額																																																																																																																						
販売費	12,437 百万円																																																																																																																						
運送・保管・作業費	6,250																																																																																																																						
販売促進費	2,388																																																																																																																						
広告費	1,577																																																																																																																						
販売手数料	4																																																																																																																						
貸倒償却	223																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額																																																																																																																							
一般管理費	9,231																																																																																																																						
報酬・給料・賞与・手当	576																																																																																																																						
退職給付費用	117																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,349																																																																																																																						
福利費	659																																																																																																																						
減価償却費	742																																																																																																																						
旅費・交通費	427																																																																																																																						
通信費	2,071																																																																																																																						
賃借料	1,134																																																																																																																						
業務委託料	1,094																																																																																																																						
研究開発費																																																																																																																							
費目	金額																																																																																																																						
販売費	12,586 百万円																																																																																																																						
運送・保管・作業費	6,901																																																																																																																						
販売促進費	2,135																																																																																																																						
広告費	1,796																																																																																																																						
販売手数料	136																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額																																																																																																																							
一般管理費	9,099																																																																																																																						
報酬・給料・賞与・手当	762																																																																																																																						
退職給付費用	123																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	1,372																																																																																																																						
福利費	719																																																																																																																						
減価償却費	60																																																																																																																						
連結調整勘定当期償却額	766																																																																																																																						
旅費・交通費	433																																																																																																																						
通信費	1,758																																																																																																																						
賃借料	1,212																																																																																																																						
業務委託料	1,124																																																																																																																						
研究開発費																																																																																																																							
費目	金額																																																																																																																						
販売費	24,204 百万円																																																																																																																						
運送・保管・作業費	13,187																																																																																																																						
販売促進費	3,454																																																																																																																						
広告費	3,122																																																																																																																						
販売手数料	42																																																																																																																						
貸倒償却	223																																																																																																																						
貸倒引当金繰入額																																																																																																																							
一般管理費	18,520																																																																																																																						
報酬・給料・賞与・手当	1,433																																																																																																																						
退職給付費用	209																																																																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,632																																																																																																																						
福利費	1,304																																																																																																																						
減価償却費	120																																																																																																																						
連結調整勘定当期償却額	1,466																																																																																																																						
旅費・交通費	867																																																																																																																						
通信費	4,184																																																																																																																						
賃借料	1,962																																																																																																																						
業務委託料	2,196																																																																																																																						
研究開発費																																																																																																																							
2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>549</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524 百万円	(名古屋市中川区所在の土地)		建物等一式	19	機械装置及び運搬具	1	その他	3	合計	549	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>76 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物等一式	76 百万円	その他	8	合計	85	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>524 百万円</td> </tr> <tr> <td>(名古屋市中川区所在の土地)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>557</td> </tr> </tbody> </table>	土地	524 百万円	(名古屋市中川区所在の土地)		建物等一式	21	機械装置及び運搬具	6	その他	4	合計	557																																																																																						
土地	524 百万円																																																																																																																						
(名古屋市中川区所在の土地)																																																																																																																							
建物等一式	19																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	1																																																																																																																						
その他	3																																																																																																																						
合計	549																																																																																																																						
土地及び建物等一式	76 百万円																																																																																																																						
その他	8																																																																																																																						
合計	85																																																																																																																						
土地	524 百万円																																																																																																																						
(名古屋市中川区所在の土地)																																																																																																																							
建物等一式	21																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	6																																																																																																																						
その他	4																																																																																																																						
合計	557																																																																																																																						
			3	東京都中央区所在の土地に定期借地権を設定したことに伴う権利金受入額であります。																																																																																																																			
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等一式</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21</td> </tr> </tbody> </table>	建物等一式	1 百万円	機械装置及び運搬具	19	その他	0	合計	21	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地及び建物等一式</td> <td>23 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table>	土地及び建物等一式	23 百万円	機械装置及び運搬具	9	その他	0	合計	34	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>415 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等一式</td> <td>281</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>723</td> </tr> <tr> <td>土地のうち主なもの</td> <td>394 百万円</td> </tr> <tr> <td>島根県松江市所在の土地</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"> (連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。)</td> </tr> </tbody> </table>	土地	415 百万円	建物等一式	281	機械装置及び運搬具	24	その他	1	合計	723	土地のうち主なもの	394 百万円	島根県松江市所在の土地		(連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。)																																																																																					
建物等一式	1 百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	19																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	21																																																																																																																						
土地及び建物等一式	23 百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	9																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	34																																																																																																																						
土地	415 百万円																																																																																																																						
建物等一式	281																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	24																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
合計	723																																																																																																																						
土地のうち主なもの	394 百万円																																																																																																																						
島根県松江市所在の土地																																																																																																																							
(連結会社間における売買により発生した未実現損失のため、消去を行わず固定資産売却損として表示しております。)																																																																																																																							
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物等一式</td> <td>106 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>323</td> </tr> </tbody> </table>	建物等一式	106 百万円	建物及び構築物	21	機械装置及び運搬具	88	その他	9	撤去費用	97	合計	323	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	47 百万円	機械装置及び運搬具	40	その他	13	撤去費用	29	合計	131	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>98 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>369</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>399</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>368</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,236</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	98 百万円	機械装置及び運搬具	369	その他	399	撤去費用	368	合計	1,236																																																																																				
建物等一式	106 百万円																																																																																																																						
建物及び構築物	21																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	88																																																																																																																						
その他	9																																																																																																																						
撤去費用	97																																																																																																																						
合計	323																																																																																																																						
建物及び構築物	47 百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	40																																																																																																																						
その他	13																																																																																																																						
撤去費用	29																																																																																																																						
合計	131																																																																																																																						
建物及び構築物	98 百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具	369																																																																																																																						
その他	399																																																																																																																						
撤去費用	368																																																																																																																						
合計	1,236																																																																																																																						
6	名古屋物流サービスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	6	沼津、仙台、船橋日の物流サービスセンターなどの閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。	6	船橋プロセスセンター、関西日冷(株)天満事業所などの閉鎖に伴う損失、千葉畜産工業(株)の営業部門廃止に伴う損失、および Nichirei Foods, Inc. の事業所閉鎖(解散決定)に伴う損失見込額で、その内訳は次のとおりであります。																																																																																																																		
	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>29 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>リース解約違約金</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>104</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	29 百万円	機械装置及び運搬具除却損	35	リース解約違約金	25	撤去費用	2	その他	11	合計	104	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具売却損</td> <td>25 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>386</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>913</td> </tr> </tbody> </table>	機械装置及び運搬具売却損	25 百万円	建物一式等除却損	386	撤去費用	490	退職金	10	その他	0	合計	913	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>28 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物一式等除却損</td> <td>247</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>退職金</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>569</td> </tr> </tbody> </table>	固定資産売却損	28 百万円	建物一式等除却損	247	撤去費用	59	退職金	146	その他	1	事業所閉鎖に伴う損失見込額	86	合計	569																																																																														
建物及び構築物除却損	29 百万円																																																																																																																						
機械装置及び運搬具除却損	35																																																																																																																						
リース解約違約金	25																																																																																																																						
撤去費用	2																																																																																																																						
その他	11																																																																																																																						
合計	104																																																																																																																						
機械装置及び運搬具売却損	25 百万円																																																																																																																						
建物一式等除却損	386																																																																																																																						
撤去費用	490																																																																																																																						
退職金	10																																																																																																																						
その他	0																																																																																																																						
合計	913																																																																																																																						
固定資産売却損	28 百万円																																																																																																																						
建物一式等除却損	247																																																																																																																						
撤去費用	59																																																																																																																						
退職金	146																																																																																																																						
その他	1																																																																																																																						
事業所閉鎖に伴う損失見込額	86																																																																																																																						
合計	569																																																																																																																						

注記事項(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		当中間連結会計期間 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日		前連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	7,962 百万円	現金及び預金	5,718 百万円	現金及び預金	5,910 百万円
現金及び預金に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	92	現金及び預金に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	82	現金及び預金に含まれる預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	9	短期借入金に含まれる当座借越額	268	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他の流動資産)	9
短期借入金に含まれる当座借越額	52	現金及び現金同等物	5,368	短期借入金に含まれる当座借越額	3
現金及び現金同等物	7,828			現金及び現金同等物	5,823

注記事項(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																																																																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,339</td> <td>5,017</td> <td>9,428</td> <td>31,786</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,399</td> <td>2,408</td> <td>5,778</td> <td>12,586</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>12,940</td> <td>2,608</td> <td>3,650</td> <td>19,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,877</td> <td>17,057</td> <td>19,935</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,024</td> <td>1,808</td> <td>272</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>374</td> <td>989</td> <td>1,364</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,572</td> <td>42,382</td> <td>46,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786	減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586	中間連結会計期間末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199	1年以内	1年を超	合計	2,877	17,057	19,935	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	2,024	1,808	272	1年以内	1年を超	合計	374	989	1,364	1年以内	1年を超	合計	4,572	42,382	46,955	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間連結会計期間末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>19,183</td> <td>4,788</td> <td>8,444</td> <td>32,417</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5,276</td> <td>2,129</td> <td>3,987</td> <td>11,393</td> </tr> <tr> <td>中間連結会計期間末残高相当額</td> <td>13,907</td> <td>2,659</td> <td>4,456</td> <td>21,023</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,977</td> <td>18,822</td> <td>21,799</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,845</td> <td>1,647</td> <td>253</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>389</td> <td>842</td> <td>1,231</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,571</td> <td>37,745</td> <td>42,317</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417	減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393	中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023	1年以内	1年を超	合計	2,977	18,822	21,799	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	1,845	1,647	253	1年以内	1年を超	合計	389	842	1,231	1年以内	1年を超	合計	4,571	37,745	42,317	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および連結会計年度末残高相当額 (単位:百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>建 物 構 築 物</th> <th>機 械 装 置 運 搬 具</th> <th>そ の 他 の 有 形 固 定 資 産</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>17,899</td> <td>4,770</td> <td>8,093</td> <td>30,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,832</td> <td>2,320</td> <td>4,168</td> <td>11,321</td> </tr> <tr> <td>連結会計年度末残高相当額</td> <td>13,067</td> <td>2,449</td> <td>3,924</td> <td>19,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2,835</td> <td>17,398</td> <td>20,234</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費相当額</th> <th>支払利息相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3,911</td> <td>3,512</td> <td>525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>383</td> <td>915</td> <td>1,298</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側) 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年以内</th> <th>1年を超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4,575</td> <td>40,025</td> <td>44,601</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、リース料が確定していないものは、注記の対象から除いております。</p>		建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計	取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763	減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321	連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441	1年以内	1年を超	合計	2,835	17,398	20,234	支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額	3,911	3,512	525	1年以内	1年を超	合計	383	915	1,298	1年以内	1年を超	合計	4,575	40,025	44,601
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	17,339	5,017	9,428	31,786																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	4,399	2,408	5,778	12,586																																																																																																																																		
中間連結会計期間末残高相当額	12,940	2,608	3,650	19,199																																																																																																																																		
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
2,877	17,057	19,935																																																																																																																																				
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																				
2,024	1,808	272																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
374	989	1,364																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
4,572	42,382	46,955																																																																																																																																				
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	19,183	4,788	8,444	32,417																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	5,276	2,129	3,987	11,393																																																																																																																																		
中間連結会計期間末残高相当額	13,907	2,659	4,456	21,023																																																																																																																																		
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
2,977	18,822	21,799																																																																																																																																				
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																				
1,845	1,647	253																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
389	842	1,231																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
4,571	37,745	42,317																																																																																																																																				
	建 物 構 築 物	機 械 装 置 運 搬 具	そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	合 計																																																																																																																																		
取得価額相当額	17,899	4,770	8,093	30,763																																																																																																																																		
減価償却累計額相当額	4,832	2,320	4,168	11,321																																																																																																																																		
連結会計年度末残高相当額	13,067	2,449	3,924	19,441																																																																																																																																		
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
2,835	17,398	20,234																																																																																																																																				
支払リース料	減価償却費相当額	支払利息相当額																																																																																																																																				
3,911	3,512	525																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
383	915	1,298																																																																																																																																				
1年以内	1年を超	合計																																																																																																																																				
4,575	40,025	44,601																																																																																																																																				

注記事項（有価証券関係）

1. 時価のある有価証券

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券									
株 式	26,719	41,928	15,209	26,251	31,940	5,689	26,129	35,418	9,289
債 券									
国債・地方債等	20	21	0	12	13	0	12	13	0
社 債	1,998	1,965	32	2,097	2,076	21	1,996	1,971	25
そ の 他	-	-	-	7	7	0	7	6	0
合 計	28,737	43,915	15,177	28,369	34,037	5,668	28,145	37,410	9,264

2. 時価評価されていない有価証券の主な内容

（単位：百万円）

内 容	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在	当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在	前連結会計年度末 平成13年3月31日現在
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	1,362	1,415	1,426

注記事項（デリバティブ取引関係）

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

1. 通貨関連

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

2. 金利関連

（単位：百万円）

種 類	前中間連結会計期間末 平成12年9月30日現在			当中間連結会計期間末 平成13年9月30日現在			前連結会計年度末 平成13年3月31日現在		
	契約額等 (うち1年超)	時 価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時 価	評価損益	契約額等 (うち1年超)	時 価	評価損益
金利スワップ取引									
受取固定・支払変動	11,200 (1,200)	201	201	1,200 (1,200)	126	126	1,200 (1,200)	146	146
受取変動・支払固定	11,200 (1,200)	221	221	1,200 (1,200)	136	136	1,200 (1,200)	158	158
合 計	22,400 (2,400)	19	19	2,400 (2,400)	9	9	2,400 (2,400)	11	11

（注）1. 時価の算定方法

金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 金利スワップ取引における「契約額等」の金額は想定元本または名目的な契約額であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量および信用リスク量を示すものではありません。

3. ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

注記事項（セグメント情報関係）

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日）

（単位：百万円）

	低温物流	食品	食品卸売	不動産	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	43,945	164,282	65,962	5,620	1,557	281,368		281,368
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	10,217	16,077	262	13	1,677	28,248	(28,248)	
計	54,163	180,360	66,224	5,633	3,234	309,617	(28,248)	281,368
営業費用	49,637	173,674	66,492	1,682	3,052	294,539	(24,514)	270,025
営業損益	4,526	6,686	267	3,950	181	15,077	(3,734)	11,343

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

（単位：百万円）

	低温物流	食品	食品卸売	不動産	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,293	159,646	68,608	3,357	1,953	279,858		279,858
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	10,543	16,433	562	30	2,013	29,583	(29,583)	
計	56,836	176,079	69,171	3,387	3,967	309,441	(29,583)	279,858
営業費用	52,733	172,221	69,310	1,346	3,790	299,403	(25,634)	273,768
営業損益	4,103	3,857	139	2,041	176	10,038	(3,948)	6,090

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	低温物流	食品	食品卸売	不動産	その他	計	消去 または全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	88,016	321,987	135,954	9,670	4,376	560,006		560,006
(2) セグメント間の 内部売上高または振替高	19,763	32,261	511	47	3,138	55,722	(55,722)	
計	107,780	354,248	136,466	9,717	7,515	615,729	(55,722)	560,006
営業費用	99,646	343,693	136,137	2,826	7,164	589,468	(48,058)	541,409
営業利益	8,134	10,555	328	6,891	350	26,260	(7,663)	18,596

（注）1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

（会計処理の変更）

事業区分の変更

当中間連結会計期間から、「グループ中期経営計画（2001年度～2003年度）」に基づき、各社の役割と事業責任を明確に規定した「事業ユニット（グループ内カンパニー制）」を導入したことに伴い、各事業の業績をより明瞭に表示するため、従来まで「食品」事業に含めておりました（株）ユキワおよび同社の子会社の事業を「食品卸売」事業として独立することに變更いたしました。

なお、期間比較上、前中間連結会計期間および前連結会計年度の売上高、営業費用ならびに営業損益を遡及修正しております。

2. 各事業の内容および主要な製品の名称

- 低温物流：低温保管、凍結・解凍・加工などの流通加工、低温輸配送、凍氷の製造・販売、配送・加工センター機能の提供、物流コンサルティング、物流業務受託運営など
- 食品：冷凍食品・レトルト食品・缶詰・飲料・包装氷・ウェルネス食品などの加工食品の製造・加工・販売、農・水・畜産品などの素材食品の加工・販売など
- 食品卸売：飲食料品の販売、物流業務受託運営など
- 不動産：宅地の分譲、オフィスビル・ホテル・駐車場等の賃貸、不動産の管理など
- その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭などの生産・販売、建築工事・設計、保険代理店、ゴルフ練習場運営など

3. 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは、当社の管理部門(総務、広報、人事、財務、経理等)、技術開発センターならびに財務経理、人事総務業務代行会社に係る費用であります。

前中間連結会計期間	3,805百万円
当中間連結会計期間	4,020百万円
前連結会計年度	7,831百万円

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日至平成12年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

注記事項(1株当たり情報関係)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日
1株当たり純資産額 290.90円	1株当たり純資産額 289.94円	1株当たり純資産額 287.58円
1株当たり中間純利益 4.38円	1株当たり中間純利益 9.06円	1株当たり当期純利益 12.93円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、転換社債に係る潜在株式および支払利息等の費用を調整した結果、1株当たり中間純利益が減少しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 9.01円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.93円

注記事項(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日	前連結会計年度 自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日																								
		<p>社債の発行 当社は、平成13年4月17日開催の取締役会の決議に基づき、第15回および第16回の無担保社債(社債間限定同順位特約付)を平成13年5月2日に発行しました。その概要は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</th> <th>第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1.社債の銘柄</td> <td>第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> <td>第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)</td> </tr> <tr> <td>2.発行総額</td> <td>100億円</td> <td>50億円</td> </tr> <tr> <td>3.発行価格</td> <td>額面100円 につき100円</td> <td>額面100円 につき100円</td> </tr> <tr> <td>4.利率</td> <td>年0.97%</td> <td>年1.43%</td> </tr> <tr> <td>5.償還期限</td> <td>平成18年5月2日</td> <td>平成20年5月2日</td> </tr> <tr> <td>6.発行日</td> <td>平成13年5月2日</td> <td>平成13年5月2日</td> </tr> <tr> <td>7.資金の用途</td> <td>社債償還資金</td> <td>社債償還資金</td> </tr> </tbody> </table>		第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	1.社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	2.発行総額	100億円	50億円	3.発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円	4.利率	年0.97%	年1.43%	5.償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日	6.発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日	7.資金の用途	社債償還資金	社債償還資金
	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)																								
1.社債の銘柄	第15回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)																								
2.発行総額	100億円	50億円																								
3.発行価格	額面100円 につき100円	額面100円 につき100円																								
4.利率	年0.97%	年1.43%																								
5.償還期限	平成18年5月2日	平成20年5月2日																								
6.発行日	平成13年5月2日	平成13年5月2日																								
7.資金の用途	社債償還資金	社債償還資金																								

以上

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次		第 8 3 期中	第 8 4 期中	第 8 2 期	第 8 3 期
会 計 期 間		自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
売 上 高	(百万円)	281,368	279,858	569,482	560,006
営 業 利 益	(百万円)	11,343	6,090	16,973	18,596
経 常 利 益	(百万円)	9,847	4,806	11,711	15,483
中間(当期)純利益	(百万円)	1,362	2,818	4,326	4,020
純 資 産 額	(百万円)	90,428	90,128	82,624	89,395
総 資 産 額	(百万円)	387,763	374,243	370,623	367,770
1株当たり純資産額	(円)	290.90	289.94	265.80	287.58
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	4.38	9.06	13.91	12.93
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)		9.01	13.87	12.93
自 己 資 本 比 率	(%)	23.3	24.1	22.3	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,946	881	14,187	28,739
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,873	5,286	7,778	8,514
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,479	3,861	6,454	23,946
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	7,828	5,368	8,957	5,823
従 業 員 数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	7,160 (2,728)	6,921 (2,734)	5,951 (1,490)	6,907 (2,791)
連 結 子 会 社 数	(社)	101	90	58	106
持分法適用関連会社数	(社)	14	13	10	14
有 利 子 負 債	(百万円)	186,297	177,821	194,840	172,704
金 融 収 支	(百万円)	2,126	1,447	4,419	4,055
資 本 的 支 出	(百万円)	6,079	5,696	31,310	11,672
設 備 投 資 額	(百万円)	5,554	4,792	31,273	9,703
減 価 償 却 費	(百万円)	6,903	6,705	16,547	14,003
研 究 開 発 費	(百万円)	1,113	1,156	2,339	2,238

- (注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
 2. 第83期中の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。
 3. 「有利子負債」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

(2) 当社単独の経営指標等

回次		第82期中	第83期中	第84期中	第82期	第83期
会計期間		自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日
売上高	(百万円)	209,178	209,870	208,886	409,424	412,855
営業利益	(百万円)	6,076	8,396	3,097	10,966	11,831
経常利益	(百万円)	5,215	8,071	3,130	7,515	11,302
中間(当期)純利益	(百万円)	3,144	1,012	1,089	2,407	2,566
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数	(株)	552	2,445	1,100	2,087	2,138
期中平均株式数	(株)	310,849,608	310,848,791	310,849,736	310,849,196	310,849,357
純資産額	(百万円)	84,975	91,926	87,240	83,306	89,160
総資産額	(百万円)	281,751	287,434	281,687	264,619	270,743
1株当たり純資産額	(円)	273.36	295.72	280.65	267.99	286.82
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	10.11	3.25	3.50	7.74	8.25
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	(円)	10.03				
1株当たり中間(年間)配当額	(円)	3	3	3	6	6
自己資本比率	(%)	30.2	32.0	31.0	31.5	32.9
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	2,475 (87)	2,311 (184)	1,914 (50)	2,347 (274)	2,038 (169)
中間期末(期末)日現在株価	(円)	335	460	381	285	495

- (注) 1. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
2. 「期中平均株式数」は、自己株式数を控除して算出しております。
3. 第84期中から、改正後の「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づき、自己株式を資本に対する控除項目として表示する方法に変更するとともに、1株当たりに関する指標は自己株式数を控除して算出しております。
4. 第83期中、第84期中、第82期、第83期の「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」は、希薄化しないため記載しておりません。
5. 第84期中の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の減少は、子会社への業務移管などに伴うものであります。

2. 連単倍率の推移

(単位：倍)

科 目		期 別	第 8 3 期 中	第 8 4 期 中	第 8 3 期
			自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日
貸 借 対 照 表	総 資 産		1.35	1.33	1.36
	流 動 資 産		1.30	1.30	1.33
	(売 上 債 権)		1.29	1.30	1.34
	(た な 卸 資 産)		1.32	1.38	1.35
	固 定 資 産		1.38	1.35	1.38
	有 形 固 定 資 産		1.67	1.61	1.68
	無 形 固 定 資 産		2.47	1.74	1.90
	投 資 そ の 他 の 資 産		0.90	0.88	0.87
	負 債		1.52	1.46	1.53
	(有 利 子 負 債)		1.72	1.52	1.65
	流 動 負 債		1.42	1.32	1.40
	(仕 入 債 務)		1.65	1.64	1.74
	固 定 負 債		1.68	1.73	1.73
	自 己 資 本		0.98	1.03	1.00
(剰 余 金)		0.99	1.08	1.03	
(その他有価証券評価差額金)		1.02	1.14	1.03	
損 益 計 算 書	売 上 高		1.34	1.34	1.36
	売 上 原 価		1.32	1.32	1.34
	売 上 総 利 益		1.42	1.45	1.43
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1.44	1.40	1.40
	営 業 利 益		1.35	1.97	1.57
	営 業 外 収 益		1.05	0.92	1.03
	営 業 外 費 用		1.70	1.96	1.80
	(支 払 利 息)		1.96	1.99	2.00
	経 常 利 益		1.22	1.54	1.37
	特 別 利 益		0.98	0.76	0.98
	特 別 損 失		1.08	1.34	1.10
税 金 費 用		1.25	0.31	1.37	
当 期 利 益		1.35	2.59	1.57	

(注) 1. 「(有利子負債)」は、短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、転換社債の各残高の合計額であります。

2. 「(支払利息)」には、社債利息、有価証券利息を含めております。

3. 当社単独の事業別売上高明細表

(単位：百万円)

事業	期 別		第 8 3 期中		第 8 4 期中		対前中間期比較		第 8 3 期	
			自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		自平成13年4月1日 至平成13年9月30日				自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率	金額	構成比		
低温物流事業		%		%		%				
保管型物流事業	22,545	10.7	23,113	11.1	567	2.5	44,509	10.8		
流通型物流事業	5,379	2.6	6,654	3.2	1,275	23.7	11,583	2.8		
小計	27,925	13.3	29,768	14.3	1,843	6.6	56,093	13.6		
食品事業										
加工食品事業	85,995	41.0	87,999	42.1	2,004	2.3	167,135	40.5		
水産品事業	57,845	27.6	53,212	25.5	4,633	8.0	114,548	27.7		
畜産品事業	32,284	15.4	34,460	16.5	2,176	6.7	65,280	15.8		
小計	176,125	83.9	175,672	84.1	452	0.3	346,965	84.0		
不動産事業	4,832	2.3	2,573	1.2	2,259	46.7	8,080	2.0		
その他の事業	987	0.5	872	0.4	115	11.7	1,715	0.4		
合計	209,870	100.0	208,886	100.0	983	0.5	412,855	100.0		

(注) 内部取引消去後の数値であります。

4. 当社単独の事業別売上高の推移

(単位：百万円)

事業	期 別		第 8 0 期	第 8 1 期	第 8 2 期	第 8 3 期	第 8 4 期
			平成10年3月期	平成11年3月期	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期
	中間期	通期	中間期	通期	中間期	通期	中間期
低温物流事業							
保管型物流事業	22,438	21,520	21,301	22,545	23,113		
	43,198	41,352	41,909	44,509	45,300		
流通型物流事業	3,705	4,026	4,823	5,379	6,654		
	7,545	8,420	9,926	11,583	13,200		
小計	26,143	25,546	26,124	27,925	29,768		
	50,743	49,773	51,836	56,093	58,500		
食品事業							
加工食品事業	84,313	82,003	85,083	85,995	87,999		
	164,391	161,713	165,070	167,135	173,500		
水産品事業	66,475	61,095	58,425	57,845	53,212		
	126,967	116,229	115,629	114,548	113,500		
畜産品事業	38,589	37,219	35,410	32,284	34,460		
	77,978	72,672	68,474	65,280	69,400		
小計	189,377	180,318	178,919	176,125	175,672		
	369,336	350,615	349,174	346,965	356,400		
不動産事業	3,145	2,807	3,241	4,832	2,573		
	7,428	5,657	6,481	8,080	7,100		
その他の事業	605	687	893	987	872		
	1,369	1,485	1,932	1,715	2,000		
合計	219,271	209,360	209,178	209,870	208,886		
	428,877	407,531	409,424	412,855	424,000		

(注) 内部取引消去後の数値であります。

以上